

第5回孤独死 現状レポート

2020年11月27日
一般社団法人日本少額短期保険協会
孤独死対策委員会

孤独死現状レポートとは

・ 孤独死現状レポートとは

☞「協会孤独死対策委員会」各社が持ち寄った孤独死支払案件データを統計化し、賃貸住居内における「孤独死の実像を統計データで示した」初めての資料。孤独死のデータを集積し分析を行い、孤独死の実態について、業界内外に発信することで、孤独死の問題点やリスクについて社会に広く知ってもらうことが今回のレポート発表の主旨。

・ 本レポートにおける孤独死の定義

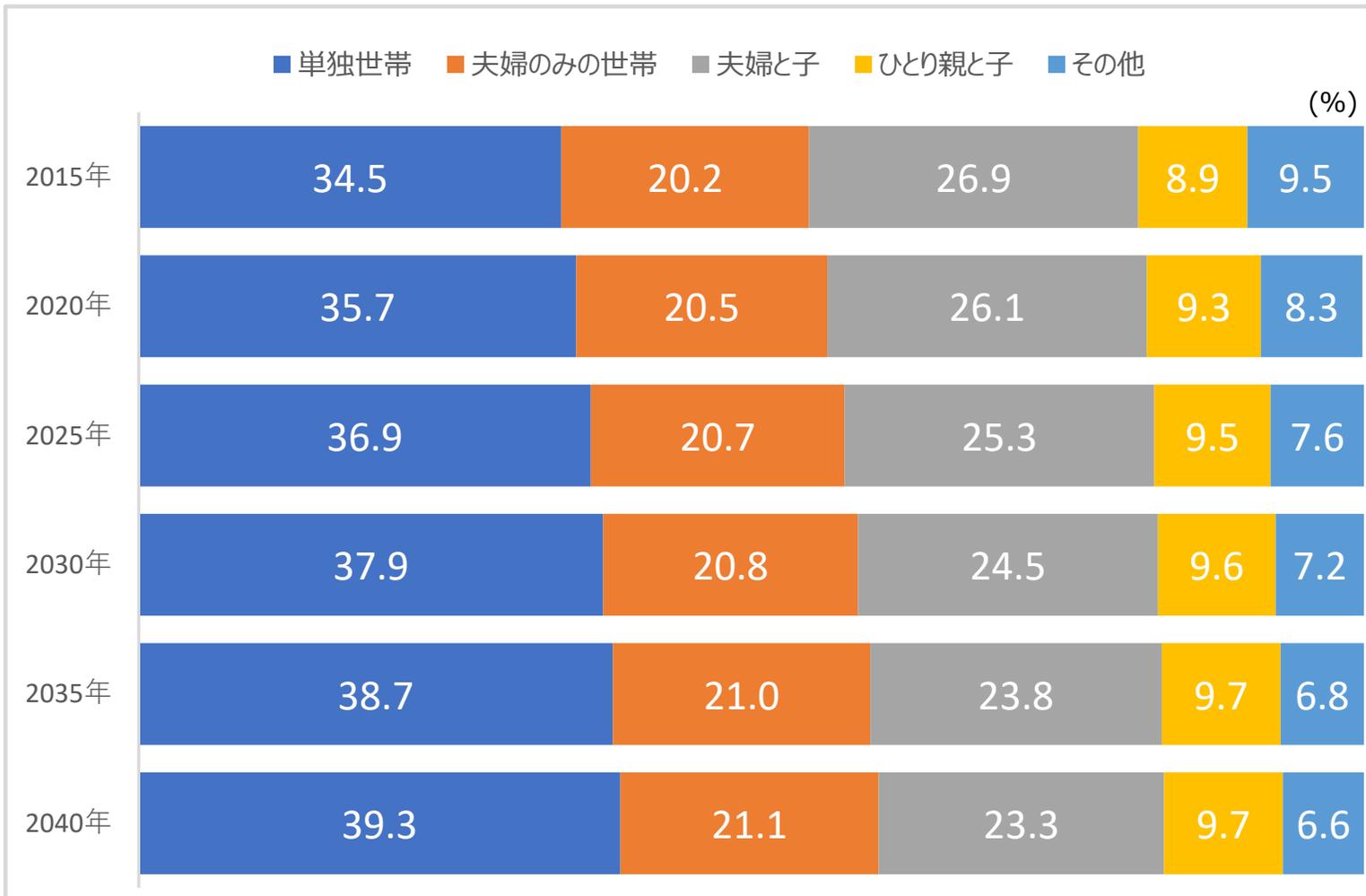
☞「自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人」

・ レポートの対象となる期間

- ①対象：少額短期保険会社の家財保険（孤独死特約付き）に加入している被保険者
- ②収集したデータ：孤独死対策委員をはじめ、協力会社から提供された孤独死のデータ
- ③収集の対象期間：2015年4月～2020年3月までの孤独死のデータ
- ④データ収集項目：年齢、性別、事故発見日、死因、死亡推定日、都道府県、発見者、発見に至った事由、居室平米数、遺品・残置物の撤去費用（損害額・支払保険金）
原状回復費用（損害額・支払保険金）、家賃保証（支払保険金）

孤独死の増加要因

将来における世帯構造の推移



○国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、2015年時点で、孤独死リスクが高い「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」の合算が2015年時点で、既に50%を超えている。2040年には単独世帯・夫婦のみの世帯は60%を超える。

○この推計が示唆しているのは、孤独死の潜在的な発生要因が将来にわたり、増加し続けるということである。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」2018（平成30）年推計より作成

孤独死者の男女比と年齢

男女別孤独死人数と死亡時の平均年齢 (n=4,448)

項目	男性	女性	合計
人数	3,698(2,804)	750(588)	4,448(3,392)
割合 (%)	83.1(82.7)	16.9(17.3)	-
死亡時の平均年齢 (歳)	61.6(61.4)	60.7(61.0)	61.6 (61.3)
65歳未満者の割合 (%)	51.9(50.8)	52.4(51.2)	52.0
平均寿命 (歳)	81.41	87.45	-

※平均寿命は 厚生労働省「令和元年年簡易生命表」より

- 孤独死者の平均年齢は男女ともに約61歳。平均寿命と比較し20歳以上若くして亡くなっている。
- 高齢者になる前に亡くなる方の割合も男女ともに50%超となっている。この傾向は、第1回目のレポートから続いており、孤独死 = 高齢者のみの問題とはいえないことを示している。
- 下表からは、60歳未満のいわゆる「現役世代」の孤独死者の割合は、4割となっていることがわかる。

男女別死亡年齢の構成比 (n=4,188) ※年齢が不明なデータを除く

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代～	合計	現役世代の割合
全体	179	281	431	786	1,239	938	334	4,188	—
割合	4.3%	6.7%	10.3%	18.8%	29.6%	22.4%	8.0%	100.0%	40.0%
男性	121	211	345	691	1,099	805	222	3,494	—
割合	3.50%	6.00%	9.90%	19.80%	31.50%	23.00%	6.40%	100%	39.2%
女性	58	70	86	95	140	133	112	694	—
割合	8.4%	10.1%	12.4%	13.7%	20.2%	19.2%	16.1%	100%	44.6%

孤独死者の死亡原因①

死因別人数と男女別死因の構成割合 (n=4,417)

死因別人数

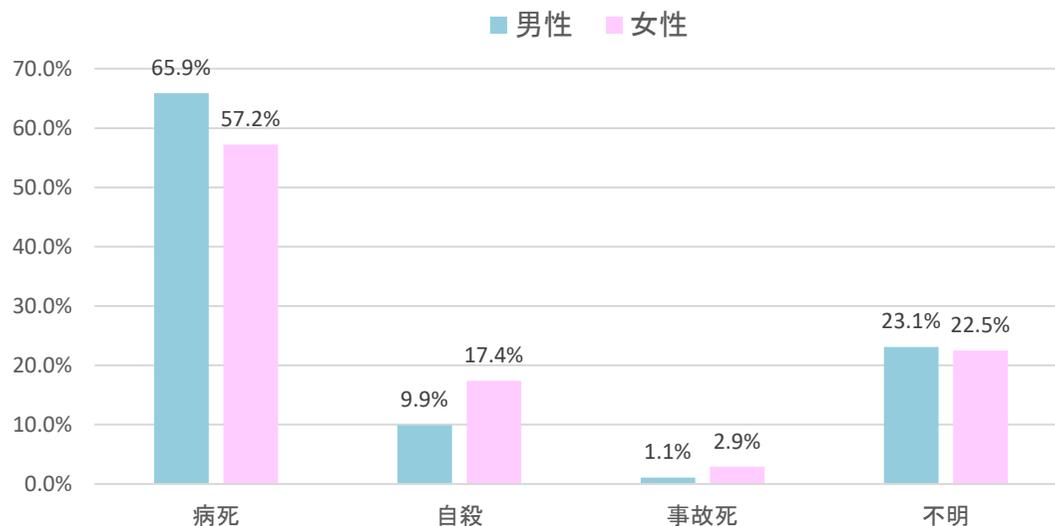
死因	病死	自殺	事故死	不明	合計
人数(人)	2,857	478	70	1,012	4,417
割合 (%)	64.7	10.8	1.6	22.9	100

○孤独死の死因で特徴的なのは、自殺者の割合が10%超と高いことである。
一方、公的統計における^(※1)死因に占める自殺の割合は約1.4%となっており、孤独死の自殺者の割合は、7倍以上高い。この自殺率の高さは、賃貸住宅入居者における特色といえる。

○自殺割合を男女別にみると、女性の方が約7ポイント男性より高い。

※1厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計(確定数)の概況」より

男女別死因の構成割合



孤独死者の死亡原因②

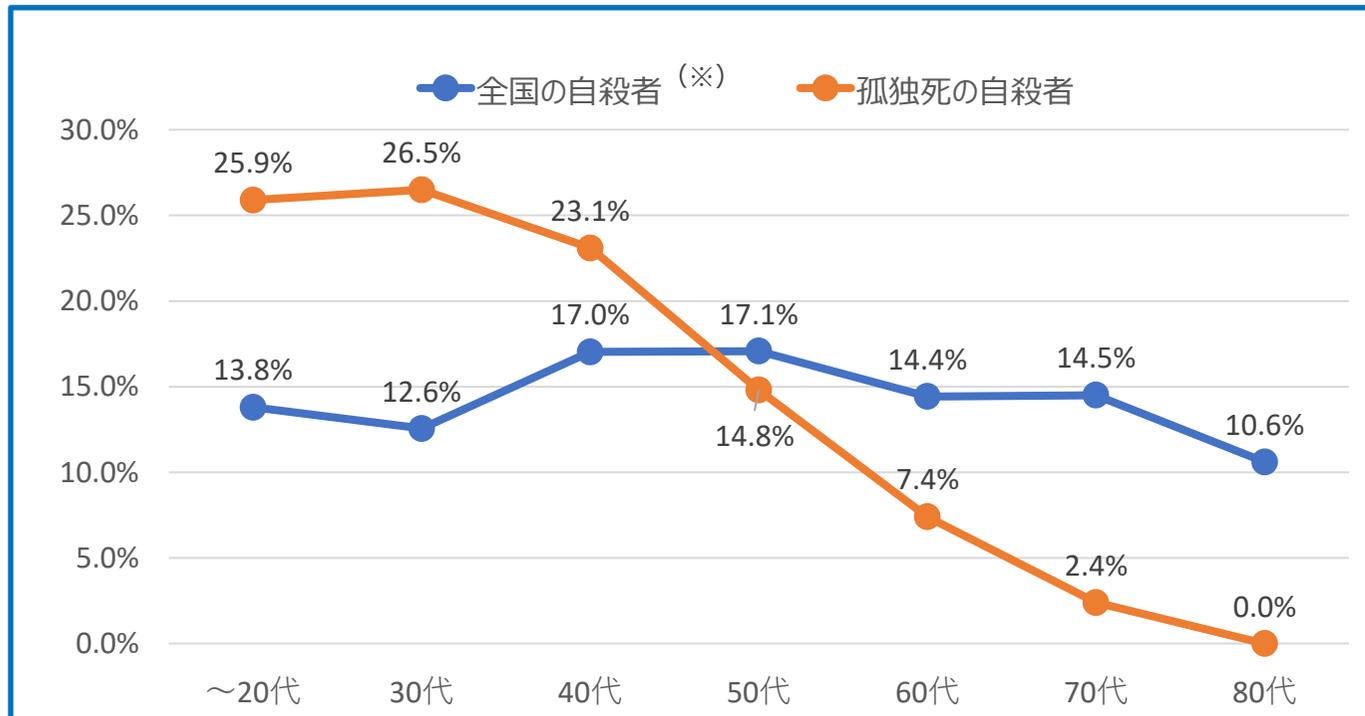
年齢階級別自殺者の割合 (n=478)

	~20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
孤独死自殺者全体	25.9%	26.5%	23.1%	14.8%	7.4%	2.3%	0.0%
男性	23.0%	26.1%	24.3%	17.3%	6.8%	2.5%	0.0%
女性	35.1%	28.4%	18.0%	11.3%	5.8%	1.4%	0.0%
全国の自殺者 (※)	13.8%	12.6%	17.0%	17.1%	14.4%	14.5%	10.6%

○左表は、孤独死における自殺者と全国の自殺者 (※) の年齢階級別で割合である。

○孤独死者の死因のうち「自殺者」について、公的統計では年代の開きが最大でも7ポイント程度と、大きな偏りが無く推移している。

○一方、孤独死の自殺者は、20代~40代までは全国の水準より高い傾向にある。特に、30代を見ると14%程度、全国の自殺者割合より多い。孤独死の自殺者のうち40代までが男性：73.4%女性：81.5%であり、公的統計の同年代割合43.4%と比較すると、突出して青年・壮年層の自殺の割合が顕著であることがわかる。



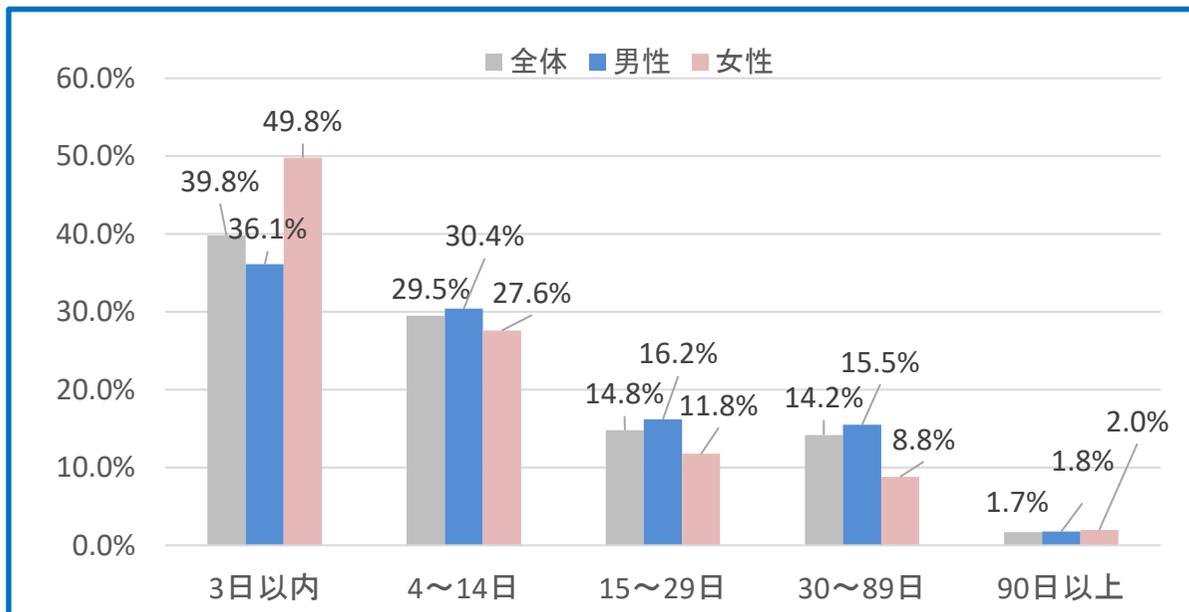
(※) 厚生労働省自殺対策推進室・警察庁生活安全局生活安全企画課「令和元年中における自殺の状況」より作成

発見までの日数

発見までの日数と男女比 (n=4,011)

	3日以内	4~14日	15~29日	30~89日	90日以上	平均
全体	39.8%	29.5%	14.8%	14.2%	1.7%	17
男性	36.1%	30.4%	16.2%	15.5%	1.8%	17
女性	49.8%	27.6%	11.8%	8.8%	2.0%	17

男女別発見期間の割合



○孤独死発生から発見までの平均日数は17日で、男女差は無い。「孤独死の現場が悲惨である」という理由の一つに、発見まで時間を要することで、遺体や居室の損傷が進むことが挙げられており、発見の早期化を図る対策が求められている。

○性別の比較を見ると、女性の約50%が3日以内の早期で発見されている。一方、男性の早期発見は、40%にも満たず、その差は14ポイントほどになる。生前の他者とのつながりを重視する社会的接触活動の濃淡の差が、男女の早期発見の差につながっているものと推察できる。

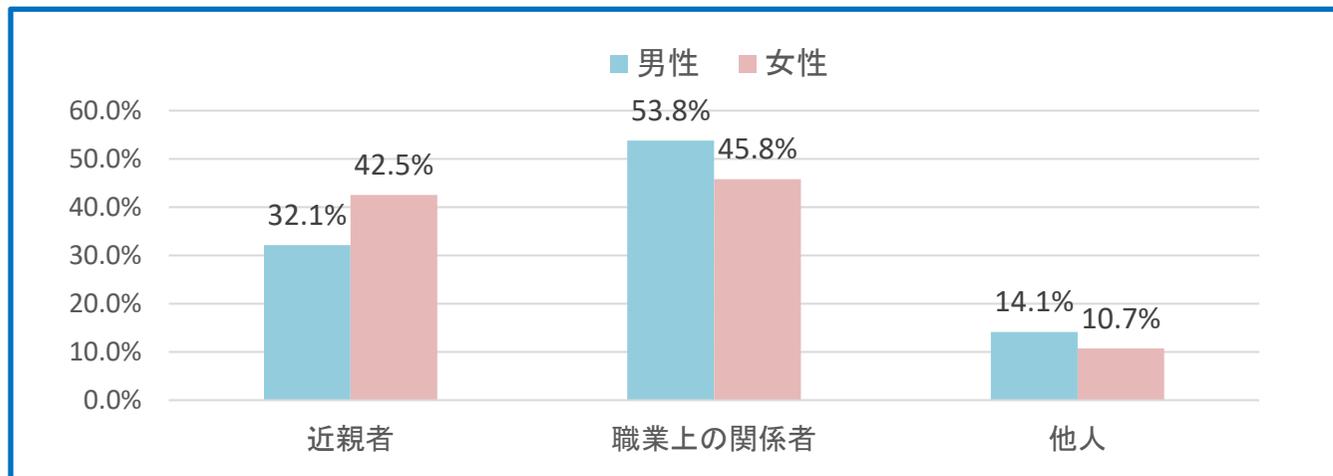
発見者

第1発見者の構成 (n=3,329) ※発見者不明を除く

発見者	親族	友人	管理	福祉	警察	他人	合計
人数(人)	699	455	903	602	204	466	3,329
割合(%)	21.0%	13.7%	27.1%	18.1%	6.1%	14.0%	100
属性	近親者(34.7%)		職業上の関係者(51.3%)			他人(14.0%)	

- 孤独死の発見者の特徴として、親族や友人、いわゆる近親者が発見者となるケースは、全体の約35%と意外と高くない傾向がある。一方、発見の割合が高いのが職業上の関係者となっており、5割を超える。
- 全体のうち27%が、不動産管理会社やオーナー等が第一発見者となっており、孤独死の現場に直面することも少なくない状況
- 男女で比較してみると、女性は近親者が発見に至るケースが男性より10ポイント程度多い。知り合いとの連絡や近所付き合い等、男性より、社会との関わりが高いことを裏付けている。

性別による第1発見者の構成比



※各項目の説明「親族」=親族、「友人」=友人・知人・会社・学校等の関係者。「管理」=不動産管理会社・オーナー・代理店等。「福祉」=ケアワーカー・配食サービス・自治体・配達業者・ガス電気等の検針員等。警察=警察、消防。他人=隣人等も含む。

発見原因

発見原因の構成 (n=2,748) 発見原因不明を除く。

	音信不通 訪問	異臭 居室の異常 (※)	家賃滞納	郵便物の 滞留
人数	1,412	692	361	283
割合	51.3%	25.1%	13.1%	10.2%
発見までの 平均日数	13	24	28	22

(※) 居室の異常とは、入居者の死亡により虫の発生や、水漏れ・電気の付けっぱなし等が含まれます。

早期発見・長期化した場合の発見原因

	音信不通 訪問	異臭 居室の異常	家賃滞納	郵便物の滞留
3日以内	87.1%	6.4%	2.9%	3.6%
30日以上	50.1%	27.8%	16.5%	5.6%

○音信不通になったことや、訪問等をきっかけにして発見される割合は5割を超え、かつ発見までの日数が最も短い。

○一方、異臭や害虫発生、階下への水漏れ、電気のつけっぱなし等、居室の異常に伴い発見される割合も、25%超となっており、決して低い割合ではない。
家賃滞納がきっかけとして発見されるケースは必然的に発見までが長期化する傾向にある。

○3日以内の早期発見・30日以上長期化した発見、それぞれの発見原因の内訳においても、上記の傾向が示されており、3日以内に発見される人のおよそ9割が音信不通・訪問となっている。
日常から、連絡を取り合っている人の有無が、早期発見へのカギとなっている。

季節毎の孤独死発生割合

月別孤独死者数 (n=4,049)

季節	冬		春			夏			秋			冬	合計
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	—
人数	352	313	306	346	315	327	440	414	286	313	307	330	4,049
割合 (%)	8.7%	7.7%	7.6%	8.5%	7.8%	8.1%	10.9%	10.2%	7.1%	7.7%	7.6%	8.2%	100
季節毎の割合	24.6%		23.9%			29.2%			22.3%				—

- 年間通じて季節毎の孤独死者の発生に大きな偏りがないものの、比較的夏場に増加している傾向がある。特に7月、8月で全体の2割を占める。
- 地域別孤独死者の平均年齢は、どの地域においても57歳～63歳の間に収まっている関東と関西は60歳を超えている。

地域別孤独死者の平均年齢 (n=4,318)

	北海道 東北	関東	北陸 中部	関西	中国 四国	九州 沖縄
孤独死時の平均年齢	57.8歳	62.8歳	58.2歳	61.3歳	59.1歳	57.2歳
発見までの平均日数	17日	17日	15日	13日	18日	16日

- 発見までの日数は、関西が13日となっており、他地域と比較し、早期発見される傾向がみられる。(原因等は不明)

どのように発見されたのか

- 家賃入金が遅れており、連絡を取っていたがつかず、契約者から管理会社へ安否確認を依頼。同日管理会社が訪問したところガラス越しにハエが見え、警察へ通報し発見。（60代 男性／死亡から発見まで2日）
- 区役所生活福祉課より連絡あり、2生活保護費を受領しに来ていないため安否確認依頼。現地待ち合わせのうえ警察署へ連絡し立ち合いのもと開錠。（40代 男性／死亡から発見まで31日）
- 水道検針のメーター異常による通報を受け、死亡者の居宅を訪問。（40代 女性／死亡から発見まで11日）

損害額と支払保険金

• 残置物処理費用

平均損害額 (n=2,720)		平均支払保険金(n=2,516)	
¥220,661		¥223,818	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥1,781,595	¥1,080	¥500,000	¥1,080

• 原状回復費用

平均損害額 (n=3,697)		平均支払保険金(n=3,558)	
¥381,122		¥299,376	
最大損害額	最小損害額	最大支払保険金	最小支払保険金
¥4,158,000	¥5,400	¥3,000,000	¥5,400

• 家賃保証費用

平均支払保険金 (n=256)
¥307,876

損害額、支払保険金の平均は昨年と大きな差異は見られない。

孤独死とどう向き合うか

・孤独死は身近に起こり得る

- ☞ 単身世帯・夫婦のみの世帯の増加は今後も基調変化はないものとみられる。それは、潜在的な孤独死の発生要因が増加し続ける社会であることを意味し、「常に孤独死は起こり得る」という意識のもとで、備えをしておくことが重要である。（＝国・地方自治体・マスコミ等を通じて、孤独死の実態を周知していく必要がある）
- ☞ 青年層の自殺も看過できない要因。賃貸住宅居住者の自殺割合が、公的統計と比較しても圧倒的に高い割合であることを意識する必要がある。どの年代においても孤独死の発生・発見までの長期化が起こりえることを念頭に置いておくことが大切である。

・早期発見のために

- ☞ 死後2週間以上経過し発見されるケースは男性で3人に1人。女性で5人に1人の割合。早期発見の割合をいかに向上させていくかが喫緊の課題といえる。
- ☞ 家賃の振り込みが数日遅れた。ポストに郵便物がたまっている。最近顔をみない。等「ちょっとした変化」に気づくことは早期発見のための重要な要素ではあるが、データ上早期発見につながる例は必ずしも多くない。
- ☞ 見守りサービスの導入や、家族や友人と定期連絡を取り合う約束をしておくなど、頻度の高いコミュニケーション手段を確立していくことが、早期発見につながる可能性がある。こういったことの国民各層への周知徹底を行い、国・地方自治体・民間企業各層が一体となって周知活動を展開していくことが重要なのではないか。

孤独死対策委員会及びデータ提供会社

アイアル少額短期保険株式会社

アクア少額短期保険株式会社

あすか少額短期保険株式会社

株式会社あそしあ少額短期保険

e-Net少額短期保険株式会社

エイ・ワン少額短期保険株式会社

SBIいきいき少額短期保険株式会社

SBI日本少額短期保険株式会社

株式会社FIS

ジック少額短期保険株式会社

ジャパン少額短期保険株式会社

セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社

全管協少額短期保険株式会社

東京海上ウエスト少額短期保険株式会社

東京海上ミレア少額短期保険株式会社

日本共済株式会社

少額短期保険ハウスガード株式会社

レキオス少額短期保険株式会社

第5回孤独死現状レポート 特別編 コロナ禍と孤独死

2020年11月27日
一般社団法人日本少額短期保険協会
孤独死対策委員会

コロナ禍における孤独死

• レポート特別編について

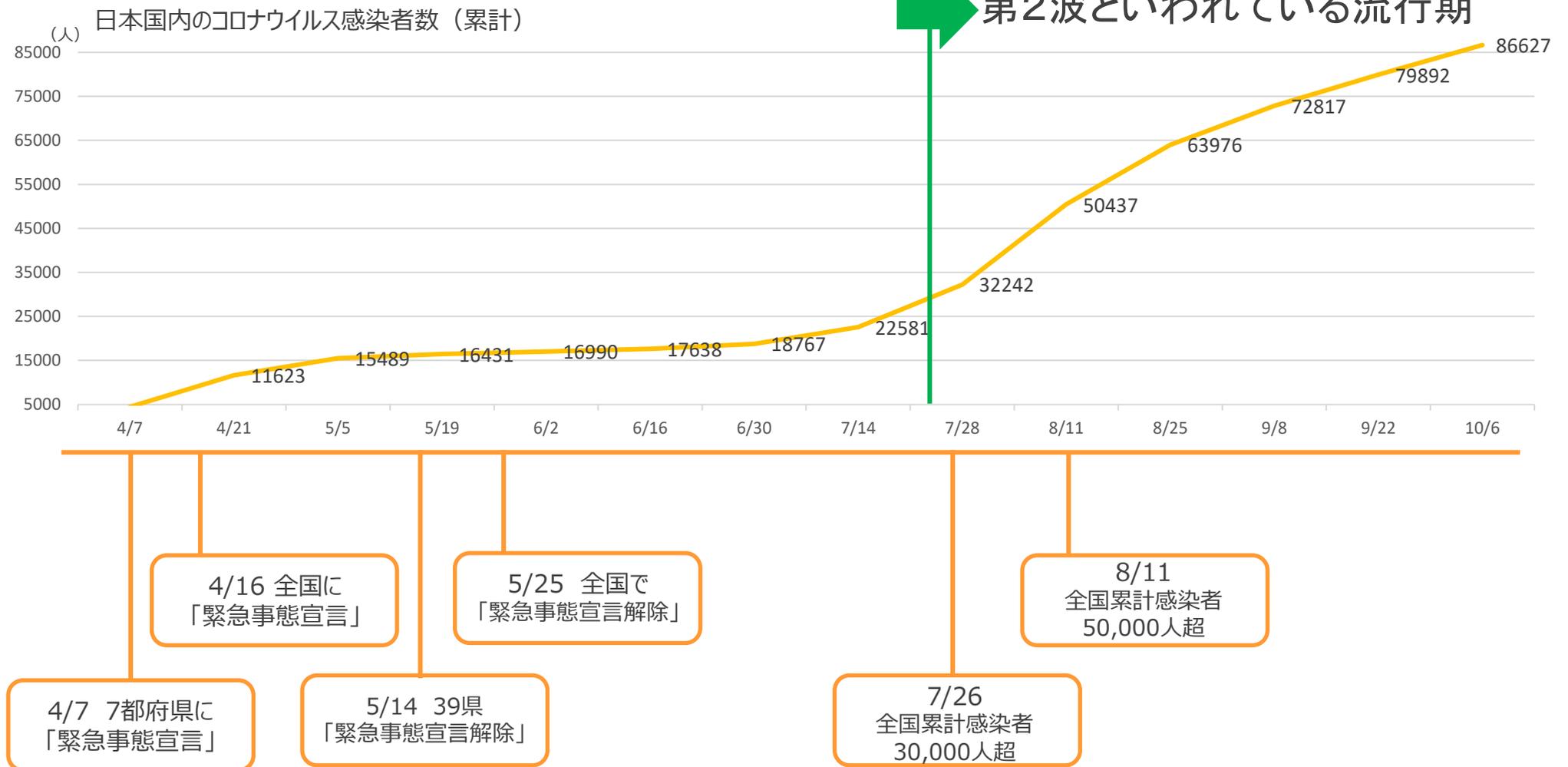
- 👉 1月16日に国内1人目のコロナウイルスの感染者が報告される。以降、国内ではコロナウイルス流行に伴い4月16日に全国に「緊急事態宣言」が発令されるなど感染防止対策を講じてきた。
- 👉 孤独死現状レポート特別編は、コロナ禍が孤独死とどのような相関があるかを分析したものである。

• レポート特別編の分析対象期間

- 👉 特別編の分析対象期間は以下としている。
2020年4月1日～9月末日までに発生した孤独死のデータ。
- 👉 国内のコロナウイルスによる死亡者数は9月末時点で1,575人であり、直接的に孤独死の増加要因とはなりえないが、コロナ禍における自殺者をはじめとするいわゆる「コロナ関連死」や、発見までの日数など、昨今の特別な状況が、孤独死にどのような影響を及ぼしているのか分析を行った。

日本のコロナウイルス流行に伴う状況

感染拡大—緊急事態宣言—第2波



コロナ禍における孤独死分析①

2020年4月～9月末までの孤独死自殺者数

分析の意図

- 各種報道では9月の「女性の自殺者数」が前年同月比27.5%増えたと報道されている。10月については全体で昨年比39%増となっている。
- コロナをきっかけとした経済的困窮による自殺や外出自粛により精神的負担等により、自殺の増加につながっているのか、今後、国でもコロナとの関連を分析する予定。
- 上記のような自殺を含むいわゆる「コロナ関連死」と2020年9月末時点の孤独死の状況に相関性があるか分析をおこなった。

全国の自殺者数の推移

	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
2019年	1,289	525	1,814	1,298	555	1,853	1,145	495	1,640	1,230	563	1,793	1,139	464	1,603	1,161	501	1,662
2020年	1,054	439	1,493	1,076	493	1,569	1,053	506	1,559	1,167	651	1,818	1,203	651	1,854	1,166	639	1,805
対前年増減	-235	-86	-321	-222	-62	-284	-92	11	-81	-63	88	25	64	187	251	5	138	143
対前年割合	81.8%	83.6%	82.3%	82.9%	88.8%	84.7%	92.0%	102.2%	95.1%	94.9%	115.6%	101.4%	105.6%	140.3%	115.7%	100.4%	127.5%	108.6%

警察庁「令和2年中における自殺の状況」より作成

全国の自殺者数は、6月までは前年より減少傾向となっている。7月から対前年比で増加に転じた。女性の自殺の割合が7月以降対前年比で高い傾向となっている。

4月～9月における孤独死者の自殺の割合

4～9月の孤独死者数	うち自殺者	自殺者が占める割合	孤独死レポートの割合
316	28	8.9%	10.8%

- 4月～9月の孤独死者数は316名。うち自殺者は28名で自殺者は占める割合は8.9%。第5回孤独死現状レポート自殺者の割合は10.8%であり、特別な変化は見受けられない。
- 全国の孤独死者数は6月まで対前年比で減少傾向となっており、その影響もあり孤独死の自殺者数もやや減少傾向となっている可能性がある。
- 一方、全国の自殺者は7月以降増加傾向にあり、この傾向が続く場合、孤独死の自殺者も相対的に増加する可能性もあり、引き続きデータを注視していきたい。

コロナ禍における孤独死分析②

発見までの日数

分析の意図

- 緊急事態宣言および外出自粛体制のもとで、社会との関わりあいの頻度が減少した4月～6月。このような行動制限は過去に例がなく、孤独死の発見までの日数にどのような影響を及ぼしているかを分析。
- 緊急事態宣言解除後も、社会全体が「withコロナ時代」の新しいライフスタイルのもとで生活を送り、リモートワークや、webアプリを介したコミュニケーションが根付いてきている。
- 4月～9月の孤独死の発見までの日数について分析を行った。

4月～9月における孤独死者の発見までの平均日数

男性	女性	全体	孤独死レポートにおける日数
18日	15日	18日	17日

発見原因

音信不通 訪問	異臭 居室の異常	家賃滞納	郵便物の滞留
71%	19%	6%	4%

- 発見までの平均日数については、これまで発表してきた平均日数と大きな変化は見受けられない。
- 発見の原因に関しては、音信不通や訪問時の発見が7割を占め、これまでのレポートより高い傾向となっているものの、半年分のデータからの集計であるため母数も多くなかった、この傾向がコロナ禍における発見原因の特徴としては言い切れない。
- 今後は、通年分のデータが収集された段階で、コロナの流行状況と相関性があるか再度検証をしていきたい。